

2

後期基本計画

第4部

重点プロジェクト（素案）

将来都市像である「快適健康都市 佐久」の実現に向け、ボトルネックとなる要因の克服が重要であり、そのために、重点的・横断的に取り組むべき施策を「重点プロジェクト」として位置付け、その実現により、「暮らしやすい」、「暮らして良かった」と思えるまち、心身ともに健やかに暮らせるまちにさらに磨きをかけていきます。

プロジェクト I

より速く！新時代に対応する多様性実現まちづくり
プロジェクト

本格的な人口減少・少子化の進行や、全国平均に比して高水準で推移している本市の高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい日常（ニューノーマル）」への移行など、これまでの常識では計り知れない新たな局面に転換している現代において、目まぐるしく変化する時代潮流に適時に対応することで、多様性を認め合う新しい時代への転換につなげるべく、「より速く！」新時代に対応するまちづくりに取り組み、市民一人ひとりの幸福感を高めます。



戦略1 新時代に対応する移住・定住の促進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、人々の意識・行動が変容し、新たな日常に対応した生活様式や働き方への転換が急速に進むことで、都市圏から地方圏へ人々の関心の矛先が移行しつつあります。

本市においても、このような急速な社会情勢の変化に的確に対応するため、この機を逃すことなく、若者や女性、子育て世代を中心に住みたい・住み続けたいまちとして選ばれるための施策を推進するとともに、進学などで一度本市を離れた若者のUターンを促す施策を図るなど、移住・定住促進にスピード感を持って取り組みます。

【関連施策】

- ▶ シティプロモーションの推進<第7章>
- ▶ 交流人口・関係人口・定住人口の創出<第3章・第7章>
- ▶ シビックプライドの醸成<第7章>

戦略2 新時代に対応する多様な働き方の創出

本市には、製造業、医療・福祉産業、農業など特徴ある多様な産業が発展し、豊かな自然環境の活用や事業者間連携、先端技術の導入などにより、新たなビジネスの展開の可能性を秘めています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、3密（密閉・密集・密接）を避けた時差出勤、テレワーク、オンライン会議や副（複）業・兼業などが積極的に導入され、それに伴い、新たな働き方のさらなる拡大が期待されています。

本市においても、多様な市民がそれぞれの生活に合わせて多様な働く場・働き方を選択できるよう、ハード・ソフト両面からの対策にいち早く取り組みます。

【関連施策】

- ▶ 働く場の創出（工場、本社機能、サテライトオフィスの誘致）<第3章>
- ▶ 働き方の創出（テレワーク、副（複）業・兼業、コワーキング）<第3章>
- ▶ 働く人の創出（時代に即した人材の育成・受入れ体制の充実）<第3章>

戦略3 新時代に対応するDXの推進・Society5.0の実現

新型コロナウイルス感染症への対応において顕在化した我が国の様々な分野におけるデジタル化の遅れが課題となっており、それに即応するため、「DX」の推進が求められています。また、我が国においては、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会である「Society5.0」に取り組んでいます。

本市においても、この変革の時代に即応し、市民一人ひとりがより快適な生活を送ることができるよう、「DX」を推進するとともに、地理的・時間的制約による地域課題や産業の発展などを始めとした諸課題を先端技術の積極的活用により解決し、「Society5.0」の実現を目指します。

【関連施策】

- ▶ 自治体DXの推進<第7章>
- ▶ 地域間高度情報通信ネットワークの構築<第7章>
- ▶ スマート農林水産業の推進<第3章>

戦略4 新時代に対応する女性活躍の推進

人口減少・少子高齢社会においては、生産年齢人口の減少や地域の担い手不足が深刻な課題となっており、社会のあらゆる分野でその個性と能力を十分に発揮できる女性の活躍が期待されています。

本市では、これまでも市民と行政との協働によるまちづくりや各種事業の中で女性の力を掘り起こし、男性も女性も活躍できるまちづくりに取り組んできたものの、依然として女性の十分な活躍が図られているとは言い難い状況です。

本市の持続可能な発展とさらなるまちの活力の創出に向け、現状の早急な改善を図り、性別にとられることなく、市民一人ひとりがその力を発揮することができるよう、男女共同参画社会の実現を目指します。

【関連施策】

- ▶ 佐久平女性大学の創設・運営<第1章>
- ▶ 女性の創業支援<第3章>
- ▶ 出産・子育てをしながらキャリアを継続できる環境づくり<第3章・第4章>

プロジェクトII

より高く！新時代に対応する快適・健康向上まちづくりプロジェクト

本市の強みである出産・子育て支援や本市の卓越性である健康長寿をさらに高めていくことが未来への投資と競争力に直結することから、本市が持つこれらの強みや卓越性を時代の変化にぶれない確たるものとして一層磨き上げ、「より高く！」新時代に対応する快適・健康向上のまちづくりに取り組み、市民一人ひとりの健康感を高めます。



戦略5 新時代に対応する子育て・教育環境の充実

本市では、出産から子育て・教育までの切れ目ない総合的な支援により、子育て世代が実感する「子育てのトップランナー」としての施策展開に注力しています。

近年、核家族化や共働き世帯の増加により、子育てに係るニーズはさらに多様化・複雑化してきており、よりきめ細かな対応が求められています。

次代を担う地域社会の宝である子ども達の健やかな成長を支援するとともに、子育て世代が働きながらもゆとりを持った子育てや教育ができる環境を整備するなど、若い世代の出産・子育ての希望をより高い水準でかなえることができるよう、子育て・教育環境の充実を図ります。

【関連施策】

- ▶ 妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援の充実<第4章>
- ▶ 子育て支援拠点施設の整備<第4章>
- ▶ ICT教育の推進（GIGAスクール構想の実現）<第1章>

戦略6 新時代に対応する健やかに暮らせる環境の充実

本市では、これまで市民主体の地域保健活動や地域医療の充実といった「世界最高健康都市構想」の実現に向けた様々な取組により、全国有数の健康長寿を実現しています。

人生100年時代と言われる超高齢社会の中、今後も将来にわたり健康長寿であり続けるため、保健事業に代表されるポピュレーションアプローチから個人個人へのハイリスクアプローチまでを組み合わせた医療・保健・福祉の全体最適化により、健やかに暮らせる環境の充実を図ります。

【関連施策】

- ▶ 「新しい保健」の推進・充実<第4章>
- ▶ 地域完結型の医療提供体制の充実<第4章>
- ▶ 本市の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築<第4章>

プロジェクトⅢ

より強く！新時代に対応する持続可能な住みよいまちづくり プロジェクト

生活の礎となる「まち」は、本市が持続的に発展していくに当たっての基盤となるものであることから、誰もが不安なく将来にわたり暮らし続けることができるよう、頻発する自然災害の脅威から市民を守り抜く対策や、都市機能の集約とネットワーク化などにより、「より強く！」新時代に対応する持続可能な住みよいまちづくりに取り組み、市民一人ひとりの住みやすさ感を高めます。

77.3% **市民の住みやすさ感** 81.4%
(令和3年度基準値) → (令和8年度目標値)

戦略7 新時代に対応する地球温暖化対策の推進

地球温暖化への対応は、我が国を含む世界各国がその取組を強化しており、我が国においても、2050年カーボンニュートラルを宣言し、積極的にその対策に乗り出しています。

本市においても、温室効果ガスの削減やエネルギーの地産地消を推進するため、太陽光エネルギーの普及促進や、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ目標を盛り込んだ「佐久市気候非常事態宣言」を行うなど地球温暖化対策に取り組んでいますが、2050年に向けさらなる具体策を講じる必要があります。

気候変動の危機を乗り越え、このかけがえのない地球を未来の世代に継承するため、市民一人ひとりがこの危機を「自分のこと」として認識し、市民・事業者・行政が一体となり、地球温暖化対策の推進に取り組めます。

【関連施策】

- ▶ 省エネルギー化の推進・再生可能エネルギーの利用促進<第5章>
- ▶ 気候変動への適応策の推進<第5章>
- ▶ 脱炭素社会に向けたライフスタイルの変革への取組促進<第5章>

戦略8 新時代に対応する災害に強い佐久市に向けたB B Bの取組の推進

近年、全国的に増加傾向にある台風や集中豪雨などによる風水害、大雪による雪害や火山災害などの大規模自然災害に対して、命を守るための備えが問われています。

本市は、これまで、恵まれた地勢により「災害の少ないまち」を標榜してきましたが、平成26年の大雪災害や令和元年東日本台風など、近年は大規模災害に見舞われています。これら災害で得た教訓を踏まえ、大規模災害が発生しても機能不全に陥らず、また、被害を繰り返さない機能強化により、「災害に強いまち」への転換を図るB B B（ビルド・バック・ベター）の取組を推進します。

【関連施策】

- ▶ 防災体制の強化・防災対策の推進<第6章>
- ▶ 地域消防体制の充実<第6章>
- ▶ 信濃川水系緊急治水対策の推進<第2章・第6章>

戦略9 新時代に対応する「機能集約・ネットワーク型のまちづくり」の推進

人口減少、少子高齢化の急速な進行に起因して、郊外に分散した居住地から医療・福祉・商業などの都市機能にアクセスできない高齢者が増加するなど、全国的に都市構造に関わる問題が顕在化しています。

本市においても、居住地域の点在化がみられ、市民生活の利便性低下や行政コストの拡大が懸念されています。持続可能な社会の実現に向け、それぞれの地域の中心拠点への都市機能の集約と、居住地域とを結ぶ地域公共交通網の維持・向上、先端技術を活用した地域と地域を結ぶネットワークの整備などにより、「機能集約・ネットワーク型のまちづくり」の推進に取り組めます。

【関連施策】

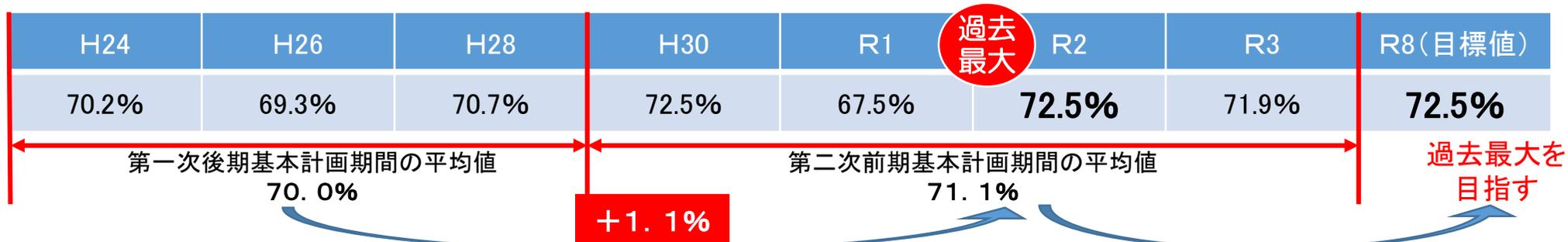
- ▶ 広域交流拠点、中心拠点、地域拠点の特徴ある発展<第2章>
- ▶ 地域公共交通の大改革<第2章>
- ▶ 日本版MaaSの推進<第2章>

第二次佐久市総合計画後期基本計画 重点プロジェクト 数値目標設定

○ 重点プロジェクトを位置付けるに当たり、プロジェクトⅠ・プロジェクトⅡ・プロジェクトⅢごとに数値目標を設定

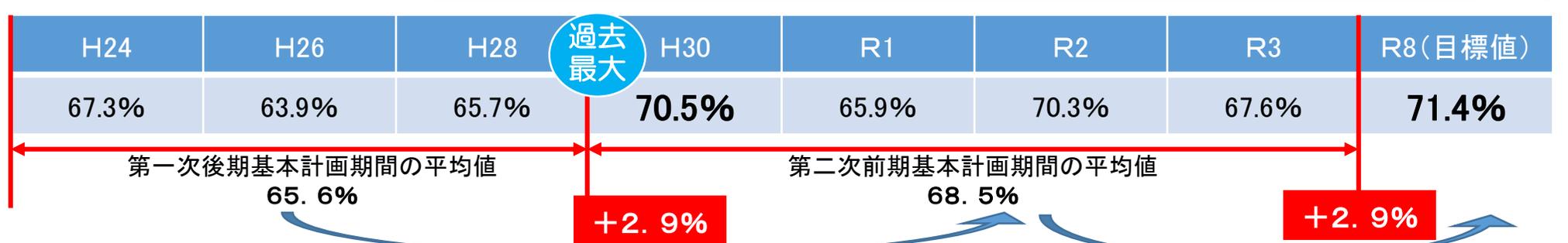
プロジェクトⅠ 幸福感

※ 同様の伸び率(+1.1%)を目指すすとR8は72.2%となるが、過去最大のR2より低いため、目標値は72.5%とする。



プロジェクトⅡ 健康感

※ 同様の伸び率(+2.9%)を目指すすとR8は71.4%となり、過去最大のH30より高いため、目標値は71.4%とする。



プロジェクトⅢ 住みやすさ感

※ 同様の伸び率(+2.1%)を目指すすとR8は80.1%となるが、過去最大のR2より低いため、目標値は81.4%とする。

